

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 8月 8日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期
(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 木 純 一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 田 村 尚 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 田 村 尚 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	18,725,040	21,687,153	85,607,821
経常利益 (千円)	1,006,476	2,871,450	7,762,731
四半期(当期)純利益 (千円)	226,596	1,501,424	470,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,444,774	1,876,740	8,479,246
純資産額 (千円)	59,563,996	64,646,897	63,160,676
総資産額 (千円)	78,118,006	81,746,007	84,037,035
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.53	67.64	20.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	54.8	52.0

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2.売上高には、消費税等は含まれていません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月14日付でローランド ディー・ジー・株式会社と公開買付応募契約を締結しました。当該公開買付けの詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象(2)を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

連結経営成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)	増減率(%)
売上高	18,725	21,687	2,962	15.8
電子楽器事業	9,853	11,052	1,198	12.2
コンピュータ周辺機器事業	8,871	10,634	1,763	19.9
営業利益	945	3,109	2,163	228.8
電子楽器事業	89	917	827	925.9
コンピュータ周辺機器事業	856	2,191	1,335	156.0
経常利益	1,006	2,871	1,864	185.3
四半期純利益	226	1,501	1,274	562.6

セグメント別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)	増減率(%)
電子楽器	3,725	4,703	977	26.3
ギター関連電子楽器	1,891	2,004	113	6.0
家庭用電子楽器	2,440	2,707	267	11.0
映像・音響及びコンピュータ・ ミュージック機器	1,227	1,130	97	7.9
その他	569	506	63	11.1
電子楽器事業	9,853	11,052	1,198	12.2
コンピュータ周辺機器事業	8,871	10,634	1,763	19.9
合計	18,725	21,687	2,962	15.8

販売地域別売上高

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)	増減率(%)
電子楽器事業	日本	2,098	1,797	300	14.3
	北米	2,813	3,237	424	15.1
	欧州	3,029	4,030	1,000	33.0
	その他	1,912	1,986	73	3.8
電子楽器事業		9,853	11,052	1,198	12.2
コンピュータ周辺機器事業	日本	977	1,053	75	7.8
	北米	2,515	2,704	188	7.5
	欧州	3,092	4,363	1,270	41.1
	その他	2,285	2,513	228	10.0
コンピュータ周辺機器事業		8,871	10,634	1,763	19.9
合計		18,725	21,687	2,962	15.8

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、日本では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費がやや弱い動きとなりました。米国の景気は、堅調な個人消費を背景として順調に推移し、欧州では、ドイツや英国で緩やかに景気が回復する等、持ち直しの傾向が見られました。また、中国をはじめとする新興国では、緩やかなペースで景気拡大が続きました。

このような状況の中、電子楽器事業は、製品別では、主力のドラム、ピアノ、ギター用エフェクターが前年同期を上回る等、下げ止まりの兆しが見られました。また、新規分野への取り組みとして投入したダンス・ミュージック市場向けの新製品が、好調な滑り出しとなりました。

地域別では、北米は、一部の地域で前年同期を下回ったものの復調の兆しが見られ、欧州は、景気の回復を背景として前年同期を上回りました。日本は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、前年同期を大幅に下回りました。その他地域は、中南米では景気後退により減少したものの、中国が堅調だったこともあり、前年同期並みとなりました。

結果、売上高は、円安の影響を加え、110億52百万円（前年同期比12.2%増）となりました。営業利益は、増収に加え原価率の改善等により、9億17百万円の営業利益（前年同期比925.9%増）となりました。

コンピュータ周辺機器事業は、製品別では、前期に投入した大型インクジェットプリンターやUVプリンターの新製品が堅調な販売となり、前年同期を上回りました。また、工作機器は、デンタル加工機が伸長したこと等により、前年同期を上回りました。

地域別では、日本は、デンタル加工機の販売が大きく増加したことにより、前年同期を上回りました。また、米国や欧州は、プリンターの新製品やデンタル加工機の販売が堅調だったことに加え、円安の影響等もあり、前年同期を上回りました。アジアは、現地ニーズに対応したプリンターを中心に好調な販売となり、前年同期を大きく上回りました。

結果、売上高は、106億34百万円（前年同期比19.9%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費は増加したものの、原価率が大幅に改善した結果、21億91百万円（前年同期比156.0%増）となりました。

以上の結果、全体の売上高は216億87百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は31億9百万円（前年同期比228.8%増）、経常利益は28億71百万円（前年同期比185.3%増）となり、最終損益は、税費用や少数株主への利益振替等により、15億1百万円の四半期純利益（前年同期比562.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における平均為替レート（ ）は、103円/米ドル（前年同期92円）、141円/ユーロ（前年同期122円）でした。

（ ）海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため、平成26年1月～平成26年3月の平均レートとなります。

セグメント毎の販売状況は、次の通りです。

(a) 電子楽器事業

[電子楽器]

シンセサイザーは、消費者のトレンドに合わせて機能やデザインを一新した新製品が高い評価を受け、前年同期を上回りました。ドラムは、主力の電子ドラムが堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。ステージ用ピアノは、新製品が北米や欧州で好調に推移し、前年同期を上回りました。ダンス・ミュージック市場向け製品は、新ブランドAIRAを立ち上げ、日本、北米、欧州を中心に若者層をターゲットとして、前年同期を大幅に上回りました。結果、電子楽器の売上高は、47億3百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

[ギター関連電子楽器]

ギター用エフェクターは、日本やアジアで既存製品が伸び悩んだものの、北米や欧州でマルチタイプの新製品が好調に推移し、前年同期並みとなりました。ギター・シンセサイザーは、日本で販売を開始したプロセッサーが好調に推移したものの、北米において既存製品が落ち込み、前年同期を下回りました。結果、ギター関連電子楽器の売上高は、実質的には販売減となりましたが、円安の影響により、20億4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

[家庭用電子楽器]

電子ピアノは、日本では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、前年同期を下回ったものの、北米や欧州、豪州では前期に発売した単機能タイプの製品が堅調に推移し、前年同期を上回りました。アコーディオンは、欧州で前期に発売した製品が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。自動伴奏機能付きキーボードは、ほぼ全地域で落ち込み、前年同期を下回りました。結果、家庭用電子楽器の売上高は、実質的には前年同期並みとなりましたが、円安の影響により、27億7百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

[映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]

映像機器は、前期に発売したスイッチャーが北米や欧州を中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。コンピュータ・ミュージック機器は、前期に実施した海外子会社の譲渡により、音楽制作ソフトウェアの取り扱いが無くなったこともあり、前年同期を下回りました。音響機器は、既存製品が落ち込み、前年同期を下回りました。結果、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器の売上高は、11億30百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

[その他]

通信カラオケ機器用音源は、日本とアジアで需要が減少し、前年同期を下回りました。また、音楽教室は、少子化を背景とした生徒数の減少により、前年同期を下回りました。結果、その他の売上高は、5億6百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

以上の結果、電子楽器事業の売上高は、110億52百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(b) コンピュータ周辺機器事業

プリンターは、プリント&カット機能を搭載したプロ用機種の販売が落ち着きをみせ始めてきたものの、前期に投入した新製品が堅調に推移しました。昨年4月に発売した出力スピードを高めたプロ用機種は、高い生産性が求められる製作用途等において導入が進みました。また、昨年10月に発売した主力機種の新製品は、プリント&カット機能による付加価値の高いサイン製作により、高い評価を得て好調な販売となりました。さらに、小型フラットベットUVプリンターは、昨年10月に新製品をリリースした効果もあり、スマートフォンケース等のオリジナルグッズ製作用途で大きく販売を伸ばしました。

工作機器は、デンタル加工機が大きく伸長しました。義歯の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや、販売網の整備・拡充が着実に進んだことが奏功し、北米や日本等において好調な販売となる等、市場において急速に認知が高まっています。

サプライ品は、プリンターの販売が好調だった欧州等を中心にインクの販売が増加しました。

以上の結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は、106億34百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して22億91百万円減少し、817億46百万円となりました。その主な要因は、1年超定期預金を含むその他投資その他の資産が8億21百万円増加した一方、現金及び預金が21億39百万円、受取手形及び売掛金が16億34百万円それぞれ減少し、また在外関係会社の前会計年度末である平成25年12月末から第1四半期会計期間末である平成26年3月末にかけての主要国通貨に対する円高進行を受け、在外関係会社における財務諸表の円換算額が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して37億77百万円減少し、170億99百万円となりました。その主な要因は、関係会社整理損失引当金が13億円、未払法人税等が9億81百万円、賞与引当金が7億33百万円、未払金等を含むその他流動負債が6億31百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して14億86百万円増加し、646億46百万円となりました。その主な要因は、上述の円高進行により為替換算調整勘定が4億45百万円減少し、剰余金の配当が1億66百万円あった一方、四半期純利益が15億1百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.8ポイント増加し、54.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億87百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。なお、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	5,181,482	182.7
	ギター関連電子楽器	2,072,398	159.1
	家庭用電子楽器	2,593,572	118.4
	映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器	1,077,673	69.3
	その他	545,309	93.8
	小計	11,470,436	135.5
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	10,689,532	141.0
合計		22,159,968	138.1

(注)1.金額は、販売価格によっています。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年 6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 8月 8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,835,796	23,835,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	23,835,796	23,835,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 6月30日	-	23,835	-	9,274,272	-	10,800,378

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,638,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,180,000	221,800	
単元未満株式	普通株式 17,696	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,835,796	-	
総株主の議決権	-	221,800	

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町 中川2036番地の1	1,638,100	-	1,638,100	6.87
計		1,638,100	-	1,638,100	6.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,183,330	19,043,357
受取手形及び売掛金	12,345,665	10,711,642
商品及び製品	15,834,607	16,633,159
仕掛品	419,710	321,682
原材料及び貯蔵品	4,161,001	3,888,823
その他	5,165,755	5,378,973
貸倒引当金	416,078	398,979
流動資産合計	58,693,991	55,578,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,606,988	21,027,724
機械装置及び運搬具	3,450,194	3,380,975
工具、器具及び備品	11,921,987	11,790,635
土地	7,840,384	7,800,491
建設仮勘定	33,923	172,062
減価償却累計額	27,711,475	27,249,767
有形固定資産合計	17,142,002	16,922,121
無形固定資産		
のれん	898,698	843,373
ソフトウェア	1,043,355	1,045,888
ソフトウェア仮勘定	127,776	138,420
その他	133,090	126,412
無形固定資産合計	2,202,921	2,154,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994,848	2,249,327
その他	4,153,058	4,974,960
貸倒引当金	149,786	133,157
投資その他の資産合計	5,998,119	7,091,131
固定資産合計	25,343,044	26,167,348
資産合計	84,037,035	81,746,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,904,733	3,082,157
短期借入金	1,124,273	1,085,457
1年内返済予定の長期借入金	402,505	401,367
未払法人税等	1,488,169	506,313
賞与引当金	1,620,998	887,480
役員賞与引当金	100,000	25,000
製品保証引当金	484,143	459,269
関係会社整理損失引当金	1,652,501	351,938
その他	6,459,307	5,827,531
流動負債合計	16,236,633	12,626,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
固定負債		
長期借入金	201,169	201,169
繰延税金負債	665,417	746,371
再評価に係る繰延税金負債	164,155	164,155
退職給付に係る負債	859,436	844,027
その他	2,749,547	2,516,871
固定負債合計	4,639,725	4,472,594
負債合計	20,876,358	17,099,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,800,378	10,800,378
利益剰余金	27,568,789	28,903,731
自己株式	2,105,184	2,107,531
株主資本合計	45,538,256	46,870,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,205	474,312
土地再評価差額金	1,279,368	1,279,368
為替換算調整勘定	866,011	1,311,840
退職給付に係る調整累計額	22,054	20,898
その他の包括利益累計額合計	1,816,119	2,095,997
少数株主持分	19,438,540	19,872,044
純資産合計	63,160,676	64,646,897
負債純資産合計	84,037,035	81,746,007

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,725,040	21,687,153
売上原価	10,238,277	10,521,239
売上総利益	8,486,762	11,165,914
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	651,158	685,212
貸倒引当金繰入額	17,541	-
給料及び賞与	3,375,525	3,473,252
賞与引当金繰入額	282,476	402,304
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	134,446	118,444
製品保証引当金繰入額	54,804	27,762
その他	3,000,088	3,324,783
販売費及び一般管理費合計	7,541,041	8,056,760
営業利益	945,721	3,109,154
営業外収益		
受取利息	20,135	32,564
受取配当金	36,836	41,815
為替差益	93,249	-
その他	83,132	62,460
営業外収益合計	233,354	136,840
営業外費用		
支払利息	23,205	14,071
売上割引	130,860	186,226
為替差損	-	78,935
支払手数料	-	81,983
その他	18,532	13,325
営業外費用合計	172,598	374,543
経常利益	1,006,476	2,871,450
特別利益		
固定資産売却益	11,192	71,012
特別利益合計	11,192	71,012
特別損失		
固定資産除売却損	6,808	3,885
特別損失合計	6,808	3,885
税金等調整前四半期純利益	1,010,860	2,938,577
法人税、住民税及び事業税	361,248	422,217
法人税等調整額	54,939	147,905
法人税等合計	416,188	570,122
少数株主損益調整前四半期純利益	594,671	2,368,455
少数株主利益	368,075	867,030
四半期純利益	226,596	1,501,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	594,671	2,368,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,799	168,511
為替換算調整勘定	1,743,303	658,206
退職給付に係る調整額	-	2,019
その他の包括利益合計	1,850,102	491,714
四半期包括利益	2,444,774	1,876,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608,286	1,221,546
少数株主に係る四半期包括利益	836,487	655,193

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)	
非連結子会社銀行借入保証	129,659千円	非連結子会社銀行借入保証	124,461千円
従業員銀行借入保証	36,980	従業員銀行借入保証	35,771
得意先債務支払保証	392,673	得意先債務支払保証	409,369
合計	559,314	合計	569,602

(2) 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)	
受取手形割引高	41,828千円	受取手形割引高	23,919千円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社の連結子会社ローランド ディー・ジー・(株)も共同被告として訴訟を提起されました。

また、当社の連結子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.は、州税務署より過年度の商品流通サービス税に関し、追徴請求を受けました。同社はこれを不服として、その追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、司法裁判所に提訴し現在審理中です。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在で追徴請求を受けている金額は、司法裁判所にて審理中の244,807千円(本税に加え金利及び加算金等を含む)です。司法裁判所にて審理中の上記案件とは別に、州税務署に不服申し立てを行っていた分については金額が確定し、1,092千円を2014年6月末時点で支払い済みです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	467,991千円	465,991千円
のれんの償却額	104,295	36,111

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	118,928	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	166,482	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	9,853,825	8,871,214	18,725,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,853,825	8,871,214	18,725,040
セグメント利益	89,422	856,299	945,721

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	11,052,469	10,634,684	21,687,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,052,469	10,634,684	21,687,153
セグメント利益	917,368	2,191,785	3,109,154

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したこと
 に伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、この変更による「電子楽器事業」及び「コンピュータ周辺機器事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円53銭	67円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	226,596	1,501,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	226,596	1,501,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,785	22,197

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(1) 当社株式に対する公開買付けの結果について

株式会社常若コーポレーション(以下「公開買付者」といいます。)が平成26年5月15日から実施しております、当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成26年7月14日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けにおいて当社の普通株式18,405,485株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

本公開買付けにおいては当社の普通株式18,405,485株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、平成26年5月14日付「MBOの実施及び応募推奨に関するお知らせ」の「3.(5)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の発行済普通株式の全て(当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することを予定しているとのことです。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

(2) 子会社による自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに子会社の異動に関する決定

当社は、当社連結子会社であるローランド ディー・ジー・株式会社(以下「DG社」といいます。)が平成26年5月14日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け(以下「本自己株公開買付け」といいます。)に、当社が保有するDG社の普通株式3,560,000株を応募した結果、平成26年7月3日(本自己株公開買付けの決済の開始日)付で、DG社における当社の議決権所有割合が25.01%となるため、DG社は、当社の連結子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社となりました。

1. 異動の理由及び方法

当社及びDG社は、事業活動や経営判断において独立性を十分に保ちながら、これまで良好な関係のもと事業を営んでまいりましたが、その一方で、当社及びDG社は、両社の親子上場の関係の解消を含む今後の資本関係のあり方を長期的な経営課題として認識し、かねてより両社間で意見交換をしております。

現在、当社は、電子楽器業界の競争の激化・低価格化という取り巻く事業の経営環境の厳しい変化に晒され、高固定費体質、製品開発・マーケティング・営業体制再構築の必要性、中長期的な成長戦略の必要性、経営資源の分散といった多くの経営課題に直面しています。このような状況のもと、当社では、平成25年5月8日に公表した中期経営計画を推進して参りました。同計画において電子楽器事業は再建フェーズにあります。平成25年3月期より着手した事業構造改革をさらに推し進め、結果、同計画の初年度にあたる平成26年3月期は5期ぶりの黒字転換を果たしました。しかしながらこの成果には構造改革以上に円安が大きく影響し、売上は為替影響を除きますと前期比減収です。将来的にも海外における事業展開の重要性は変わらず、為替影響を吸収できる利益体質としていくことも大きな課題のひとつです。当社が今後も中長期にわたり企業価値を向上させ、存続していくためには、電子楽器事業に経営資源を集中し、上記経営課題をより迅速かつ確実に解決することが必要不可欠であると考えられます。他方、上場を維持したままで、かかる抜本的な事業構造改革等を実行した場合には、株価が不安

定となるリスクを一般株主の皆様にご負担いただくことになることから、そのリスクを遮断するために必要であること等から、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）の手法により当社を非公開化すること（以下「本件MBO」といいます。なお、本件MBOの詳細については、平成26年5月14日付「MBOの実施及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。）が必要であると判断するに至りました。

当社が、平成26年2月中旬頃、DG社に対し、本件MBO及びDG社株式の売却を検討していることを伝えたところ、平成26年4月中旬、DG社より、DG社の普通株式の市場価格からディスカウントを行った価格で本自己株公開買付けを実施した場合の応募について打診があり、当社としては前向きに検討する用意がある旨の回答をいたしました。これを受けて、平成26年4月中旬から5月上旬にかけて、本自己株公開買付けの具体的な条件について、協議を行いました。

当社としましては、本自己株公開買付けに対する応募によってDG社が当社からの事業活動や経営判断における独立性をより一層確立することがDG社の企業価値向上により資する一方、当社にとってもかかる応募が、本件MBOの実施による非公開化によって当社が企図している抜本的な事業構造改革等のより迅速かつ確実な推進に資するとの判断から、本自己株公開買付けに応募することを決定し、DG社との間で、平成26年5月14日付で公開買付応募契約を締結いたしました。

2. 異動の日程

平成26年7月3日（本自己株公開買付けの決済開始日）

3. 異動する子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

社名：ローランド ディー・ジー・株式会社

所在地：静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

代表者：取締役社長 富岡 昌弘

事業内容：コンピュータ周辺機器の製造販売

当社との取引内容：当社はDG社に対して建物等の一部を賃貸しており、また、電算業務の一部を受託しております。

4. 本自己株公開買付けへの応募の概要

応募前の所有株式数	7,120,000株（議決権所有割合：40.01%）
応募株式数	3,560,000株（議決権所有割合：20.00%） （譲渡価額11,420,480,000円（1株当たり3,208円））
応募後の所有株式数	3,560,000株（議決権所有割合：25.01%）

（注1） 「応募前の所有株式数」及び「応募株式数」欄の議決権所有割合は、DG社が平成26年6月19日に提出した第33期有価証券報告書に記載された平成26年3月31日現在のDG社の総株主の議決権（177,961個）を分母として計算しております（小数点以下第三位を四捨五入）。

（注2） 譲渡価額は、当社が本自己株公開買付けに応募した株式数（応募株式数）に本自己株公開買付けの買付価格を乗じた額を記載しております。

（注3） 「応募後の所有株式数」欄の議決権所有割合は、平成26年3月31日現在のDG社の総株主の議決権（177,961個）から、DG社が本自己株公開買付けの決済時に自己株式として取得することとなる株式（3,560,000株）に係る議決権（35,600個）を控除した議決権（142,361個）を分母として計算しております（小数点以下第三位を四捨五入）。

5. 当社の業績に与える影響額

本自己株公開買付け成立により、個別決算において特別損益で99億円の利益を、連結決算において特別損益で39億円の利益を計上する見込みです。

2 【その他】

平成26年8月7日開催の取締役会において、第43期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の配当については、中間配当を含めこれを実施しないことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

ローランド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1.重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社常若コーポレーションによる公開買付けの結果、同社が会社の普通株式18,405,485株を取得することとなった。なお、同社は本公開買付け後の一連の手続を実行することにより会社の発行済普通株式の全てを取得することを予定しており、当該手続が実行された場合、所定の手続を経て会社株式は上場廃止となる予定である。

2.重要な後発事象に記載されているとおり、子会社による自己株式の公開買付けが成立し、同社株式を平成26年7月3日に売却したことにより、特別利益を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。